

運用報告書 (全体版)

第61期<決算日2023年4月19日>

公社債投信 (4月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 (4月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM 公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信 (4月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM 公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益(収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額)の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (4月号)」は、2023年4月19日に第61期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

公社債投信（4月号）

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
59期(2021年4月19日)	円 10,000	円 1.79	% 0.02	234.90	% △0.07	% 34.1	% -	百万円 1,622
60期(2022年4月19日)	10,000	1.80	0.02	234.45	△0.19	8.4	-	1,546
61期(2023年4月19日)	10,000	2.76	0.03	234.46	0.00	37.3	-	1,445

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年4月19日	円 10,000	% -	234.45	% -	% 8.4	% -
4月末	10,000	0.00	234.48	0.02	7.0	-
5月末	10,000	0.00	234.50	0.02	8.4	-
6月末	10,000	0.00	234.50	0.02	10.2	-
7月末	10,000	0.00	234.63	0.08	14.6	-
8月末	10,001	0.01	234.58	0.06	21.1	-
9月末	10,001	0.01	234.39	△0.02	21.1	-
10月末	10,001	0.01	234.36	△0.04	26.3	-
11月末	10,001	0.01	234.28	△0.07	31.0	-
12月末	10,002	0.02	233.98	△0.20	34.6	-
2023年1月末	10,002	0.02	234.24	△0.09	36.0	-
2月末	10,002	0.02	234.33	△0.05	39.0	-
3月末	10,003	0.03	234.61	0.07	34.5	-
(期末) 2023年4月19日	円 10,002.76	% 0.03	234.46	% 0.00	% 37.3	% -

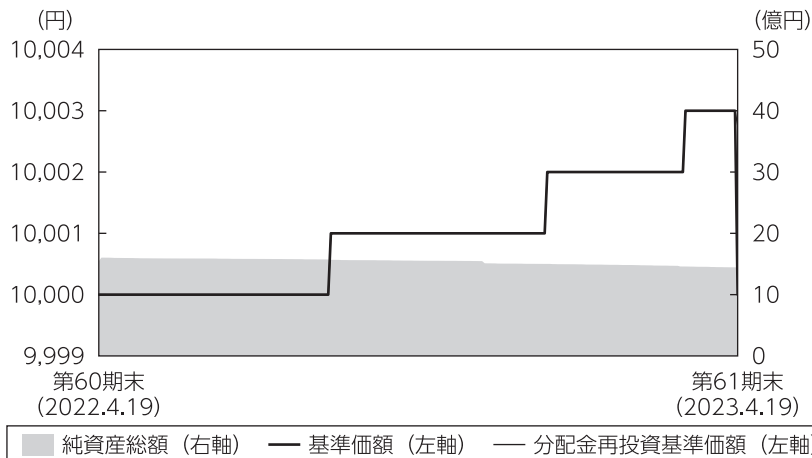
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年4月20日から2023年4月19日まで)

基準価額等の推移



第61期首：10,000円
第61期末：10,000円
(既払分配金2円76銭)
騰落率：0.03%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。日銀は、CPや社債の買入も行っていることから、CPや公社債の利回りも上昇しづらい環境となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

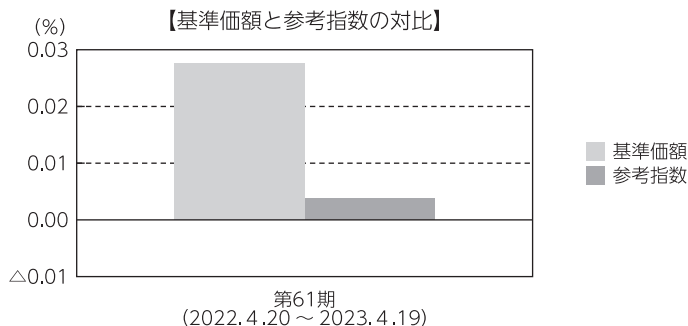
「MHAM公社債投信マザーファンド」 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM公社債投信マザーファンド

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM公社債投信マザーファンド

4月9日に植田和男氏が日銀総裁に就任しましたが、新体制発足後も急速な金融引き締めは見込みにくく、金融政策は緩和的な状態を維持するものと見られます。マザーファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、わが国の残存1年以内の公社債やCPを中心に投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第61期		項目の概要
	(2022年4月20日 ～2023年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.001% (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

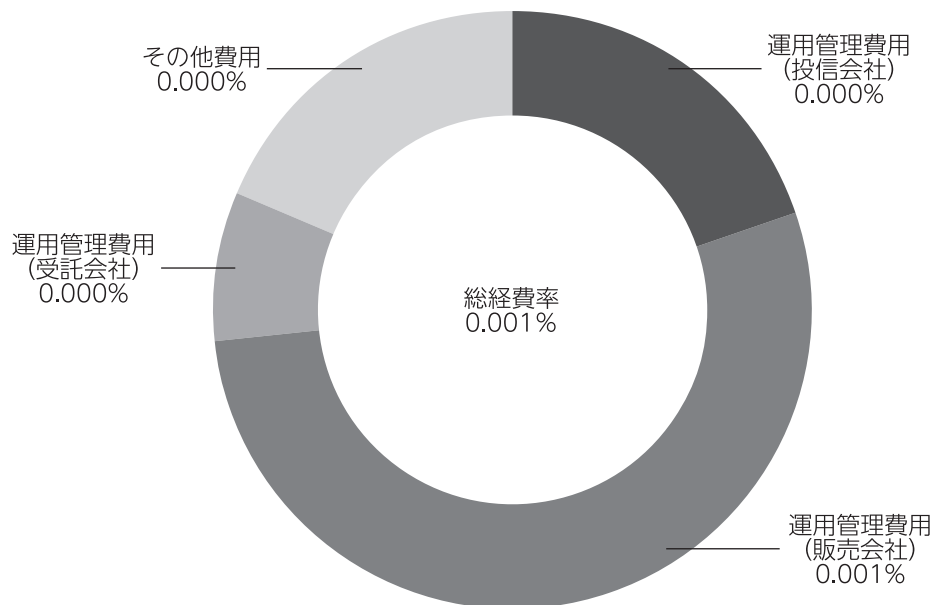
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,001円）で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.001%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年4月20日から2023年4月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 55,088	千円 57,000	千口 155,408	千円 160,820

■利害関係人との取引状況等（2022年4月20日から2023年4月19日まで）

【公社債投信（4月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 10,059	百万円 2,046	% 20.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 7.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,495,299	千口 1,394,979	千円 1,443,804

■投資信託財産の構成

2023年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,443,804	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,524	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,446,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,446,328,632円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,694,529
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,443,804,103
未 収 入 金	830,000
(B) 負 債	1,023,497
未 払 収 益 分 配 金	398,903
未 払 解 約 金	605,654
未 払 信 託 報 酬	15,425
そ の 他 未 払 費 用	3,515
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,445,305,135
元 本	1,445,304,183
次 期 繰 越 損 益 金	952
(D) 受 益 権 総 口 数	1,445,304,183口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

(注) 期首における元本額は1,546,200,227円、当期中における追加設定元本額は57,782,696円、同解約元本額は158,678,740円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月20日 至2023年4月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△428円
支 払 利 息	△428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	437,655
売 買 益	437,655
(C) 信 託 報 酬 等	△18,940
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	418,287
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	791
(F) 解 約 差 損 益 金	△19,223
(G) 合 計 (D + E + F)	399,855
(H) 収 益 分 配 金	△398,903
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	952

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 分配金の計算過程
計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額398,903円（1万口当たり2円76銭）を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	2円76銭
------------------	--------------

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

MHAM公社債投信マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年4月19日）

（計算期間 2022年4月20日～2023年4月19日）

MHAM公社債投信マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期 (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
20期(2021年4月19日)	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年4月19日)	10,345	0.02	234.90	△0.07	34.1	—	22,883
22期(2023年4月19日)	10,347	0.02	234.45	△0.19	8.4	—	21,854
	10,350	0.03	234.46	0.00	37.3	—	21,075

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

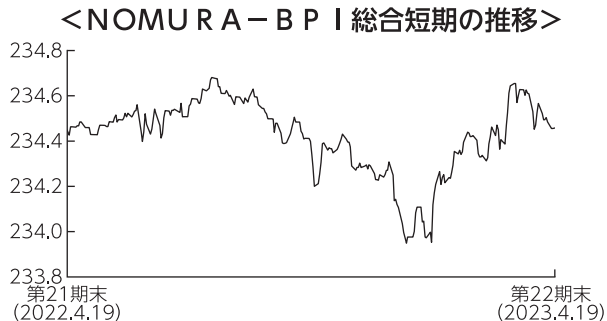
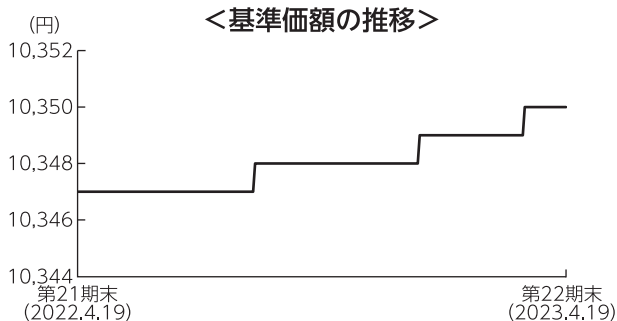
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年 4月19日	円 10,347	% -	234.45	% -	% 8.4	% -
4 月末	10,347	0.00	234.48	0.02	7.0	-
5 月末	10,347	0.00	234.50	0.02	8.4	-
6 月末	10,347	0.00	234.50	0.02	10.2	-
7 月末	10,347	0.00	234.63	0.08	14.6	-
8 月末	10,348	0.01	234.58	0.06	21.1	-
9 月末	10,348	0.01	234.39	△0.02	21.2	-
10月末	10,348	0.01	234.36	△0.04	26.4	-
11月末	10,348	0.01	234.28	△0.07	31.1	-
12月末	10,349	0.02	233.98	△0.20	34.6	-
2023年 1 月末	10,349	0.02	234.24	△0.09	36.1	-
2 月末	10,349	0.02	234.33	△0.05	39.0	-
3 月末	10,350	0.03	234.61	0.07	34.5	-
(期 末) 2023年 4月19日	10,350	0.03	234.46	0.00	37.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年4月20日から2023年4月19日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,350円となり、前期末の同10,347円から0.03%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。日銀は、CPや社債の買入も行っていることから、CPや公社債の利回りも上昇しづらい環境となりました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

4月9日に植田和男氏が日銀総裁に就任しましたが、新体制発足後も急速な金融引き締めは見込みにくく、金融政策は緩和的な状態を維持するものと見られます。当ファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、わが国の残存1年以内の公社債やCPを中心に投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2022年4月20日から2023年4月19日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	799,944 千円	— 千円 (—)
	社債券	9,259,188	— (4,017,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
国内	国内短期社債等	44,996,078 千円	— 千円 (51,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年4月20日から2023年4月19日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 10,059	百万円 2,046	% 20.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債券）	800,000	799,948	3.8	—	—	—	3.8
普通社債券	7,056,000	7,063,724	33.5	—	—	—	33.5
合 計	7,856,000	7,863,672	37.3	—	—	—	37.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
8 2 回 日本政策金融公庫債券	0.0010	800,000	799,948	2024/03/05
小 計	—	800,000	799,948	—
(普通社債券)				
2 7 回 大和証券グループ本社社債	0.4000	171,000	171,009	2023/04/25
3 7 5 回 中国電力社債	1.0490	90,000	90,015	2023/04/25
3 4 回 大和証券グループ本社社債	0.3000	795,000	795,199	2023/06/02
3 7 回 東京電力パワーグリッド社債	0.2900	1,000,000	1,000,204	2023/06/09
2 回 パーソルホールディングス社債	0.1900	100,000	100,013	2023/06/14
3 回 東京都競馬社債	0.1800	900,000	900,168	2023/07/05
1 4 回 東京電力パワーグリッド社債	0.4300	400,000	400,215	2023/07/24
1 1 回 J A 三井リース社債	0.2000	100,000	100,046	2023/09/07
1 0 回 ダイセル社債	1.0500	200,000	200,766	2023/09/13
3 9 2 回 中国電力社債	0.1300	1,100,000	1,100,434	2023/09/25
2 回 住友三井オートサービス社債	0.2300	300,000	300,252	2023/10/31
2 1 回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.1800	100,000	100,077	2023/11/27
3 7 回 丸井グループ社債	0.1200	100,000	100,054	2023/12/01
2 9 回 大和証券グループ本社社債	0.3500	100,000	100,104	2023/12/01
1 4 回 ダイセル社債	0.0800	200,000	200,045	2023/12/14
4 0 回 川崎重工業社債	0.9880	200,000	201,138	2023/12/15
8 7 回 日立キャピタル社債	0.0600	600,000	599,728	2024/01/19
5 0 回 日立キャピタル社債	0.8880	600,000	604,249	2024/03/19
小 計	—	7,056,000	7,063,724	—
合 計	—	7,856,000	7,863,672	—

(2) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	(%)
国 内 短 期 社 債 等	6,999,135	<33.2>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2023年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,863,672	% 37.3
そ の 他 有 価 証 券	6,999,467	33.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,218,073	29.5
投 資 信 託 財 産 総 額	21,081,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,081,213,855円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,212,277,620
そ の 他 有 価 証 券 (評価額)	6,999,467,447
特 殊 債 券 (評価額)	799,948,186
社 債 券 (評価額)	7,063,724,517
未 収 利 息	5,193,632
前 払 費 用	602,453
(B) 負 債	5,540,000
未 払 解 約 金	5,540,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,075,673,855
元 本	20,363,214,845
次 期 繰 越 損 益 金	712,459,010
(D) 受 益 権 総 口 数	20,363,214,845口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,350円

(注1) 期首元本額 21,122,034,763円

追加設定元本額 1,160,810,032円

一部解約元本額 1,919,629,950円

(注2) 期末における元本の内訳

公社債投信 (1月号) 1,831,759,821円

公社債投信 (2月号) 1,566,231,901円

公社債投信 (3月号) 1,578,024,184円

公社債投信 (4月号) 1,394,979,810円

公社債投信 (5月号) 1,211,567,241円

公社債投信 (6月号) 1,916,361,423円

公社債投信 (7月号) 2,228,451,895円

公社債投信 (8月号) 1,512,029,715円

公社債投信 (9月号) 1,374,799,230円

公社債投信 (10月号) 1,296,401,492円

公社債投信 (11月号) 1,758,070,090円

公社債投信 (12月号) 2,694,538,043円

期末元本合計 20,363,214,845円

■損益の状況

当期 自2022年4月20日 至2023年4月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	15,678,937円
受 取 利 息	17,427,340
支 払 利 息	△1,748,403
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△9,314,583
売 買 益	75,034
売 買 損	△9,389,617
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,364,354
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	732,524,738
(E) 解 約 差 損 益 金	△66,810,050
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,379,968
(G) 合 計 (C + D + E + F)	712,459,010
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	712,459,010

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。